

IHI

Realize your dreams

IHI Report

第196期 中間

平成24年4月1日～平成24年9月30日



証券コード：7013

株式会社 IHI

新しいコーポレート・メッセージ「Realize your dreams」を制定しました。
世界のお客さまの求める価値創造を通じて「成長」を実現してまいります。

Q 4月に社長に就任され半年が経過しました。
振り返って、総括をお願いします。

A 当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題の長期化、新興国経済の減速、円高の継続など国内外ともに極めて厳しいものでした。

平成24年度第2四半期決算の連結受注高は、台湾の大型石炭火力発電所向けボイラやヘリコプター搭載護衛艦を含む3隻の新造船など合計で5,890億円となりました。連結売上高は当初予想より150億円減の5,649億円にとどまりましたが、連結営業利益は、航空エンジン等が堅調なことなどから当初の予想より45億円増加し、145億円となりました。平成21年度からの3期に続き、当第2四半期も全事業部門で黒字化を達成しました。

また、明星電気株式会社の子会社化、京セラ株式会社などと共同で進めている鹿児島での太陽光発電（メガソーラー）事業、米国でのバイオマス発電事業への参入など新しい取り組みも積極的に行なってまいりました。

下半期についても、これまでの諸施策を通じて、引き続き、安定した経営基盤を持つ成長する企業グループの確立に注力してまいります。

Q 11月に次期中期経営計画である「グループ経営方針2013」が発表されましたが、経営方針に込めた思いについて聞かせてください。

A 「グループ経営方針2013」のキーワードは「成長」です。今年度が3年目の最終年度となる「グループ経営方針2010」のもと、3期連続の全事業部門の黒字化、航空エンジン・車両用過給機事業の拡大、船舶事業の統合合意、アジア・中国の地域統括会社の設立などの施策により、経営基盤の安定化、事業の集中と選択の強化、グローバル化などへの対応を進め、経営の安定が図れたと考えております。

しかし、急速な円高の進展や東日本大震災など大きな外部環境の変化があったとはいえ、目標とした連結売上高1兆4,000億円、連結経常利益600億円の達成は極めて困難な状況です。

また、新興国を中心に急成長を遂げている世界の経済成長率の推移と当社の売上高の推移を比較したとき、残念ながら世界の成長スピードから立ち遅れてしまっていると言わざるを得ません。収益性もまだまだ不足していると認識しています。世界の成長スピードに追いつき、社会の発展に貢献していくことが必要です。

平成25年度から始まる「グループ経営方針2013」では、グループ全体の力を結集し、スピード感をもって売上高と収益性の成長を実現してまいります。

Q 新たな「グループ経営方針2013」により成長の実現をめざしていくことがよく分かりました。さて、9月には新たなコーポレート・メッセージが発表されました。このメッセージについて教えてください。

A 平成25年に創業160周年を迎えるに当たり、「Realize your dreams」という、新たなコーポレート・メッセージを策定し、皆さまに広く知っていただくため、TVコマーシャルも開始しました。

このメッセージには、当社グループが持つ「ものづくり力」を結集し、世界中の人々の夢や目標を「実現」していくという意味と、それにより、企業としての社会的責任を果たしていくという、決意を込めています。世界の人々ひとりひとりの「安全・安心」「豊かさ」を自らが主導して創造し、提供していくことが当社グループの使命と考えております。

当社グループをより一層、成長・拡大させるためには、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、当社らしい、世界一を目指す技術と、日々の生産性向上に地道に取り組むものづくりを追い求めていく姿勢が、必要不可欠であることに変わりはありません。引き続き、皆さまのより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 兼 最高経営執行責任者 齋藤 保

●業績ハイライト(連結)

科 目	平成24年度第2四半期(累計)	平成24年度通期(予想)
受 注 高	5,890 億円	13,300 億円
売 上 高	5,649 億円	12,400 億円
営 業 利 益	145 億円	350 億円
経 常 利 益	116 億円	280 億円
四半期純利益	118 億円	190 億円

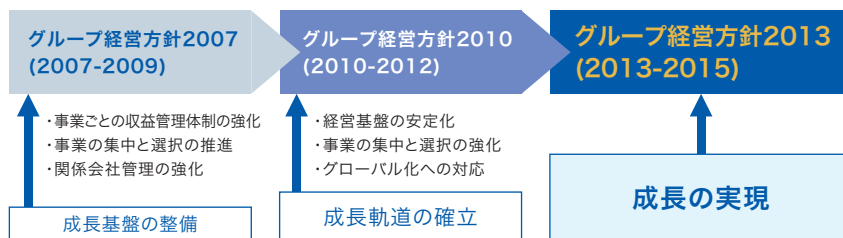
●中間配当について

当第2四半期末における中間配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が不透明であることから、誠に申し訳なく存じますが、その実施を見送らせていただきました。

当社グループは平成24年11月に平成25年度を初年度とする「グループ経営方針2013」を発表しました。

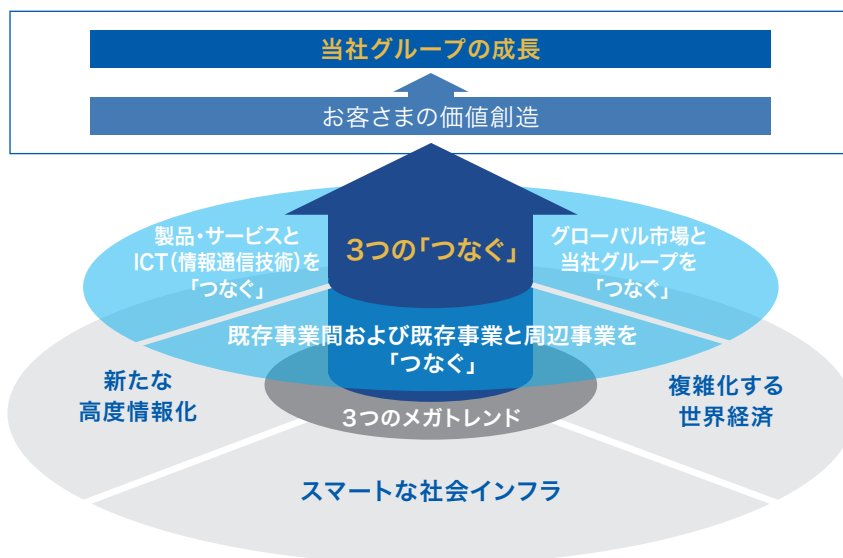
I 「グループ経営方針2013」の位置付け

「グループ経営方針2007」は成長基盤の整備、「グループ経営方針2010」は成長軌道の確立を目指す期間と位置付けてまいりました。「グループ経営方針2013」は、これまでの成果を礎に「成長」を実現する期間と位置付けます。



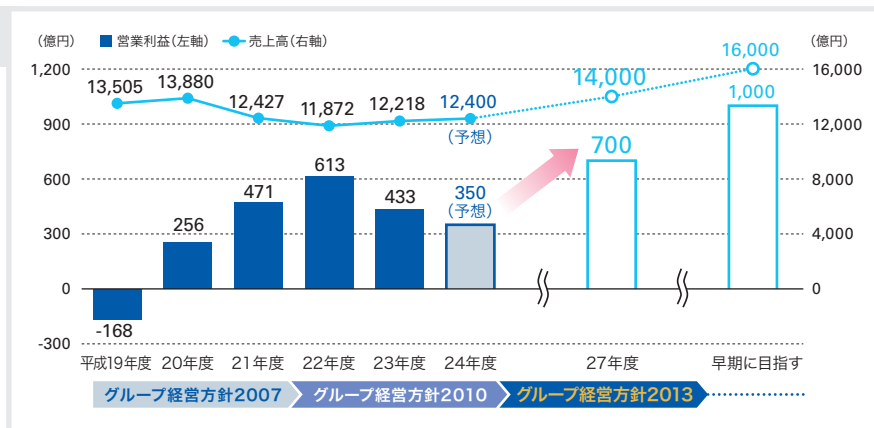
II 「グループ経営方針2013」における経営環境と成長への道筋

私たちを取り巻く社会は、「スマートな社会インフラ」、「新たな高度情報化」、「複雑化する世界経済」という3つのメガトレンドの上にあると捉えました。3つのメガトレンドをふまえ、3つの「つなぐ」を強化していくことで、お客さまの価値を創造し、当社グループの成長を実現させてまいります。



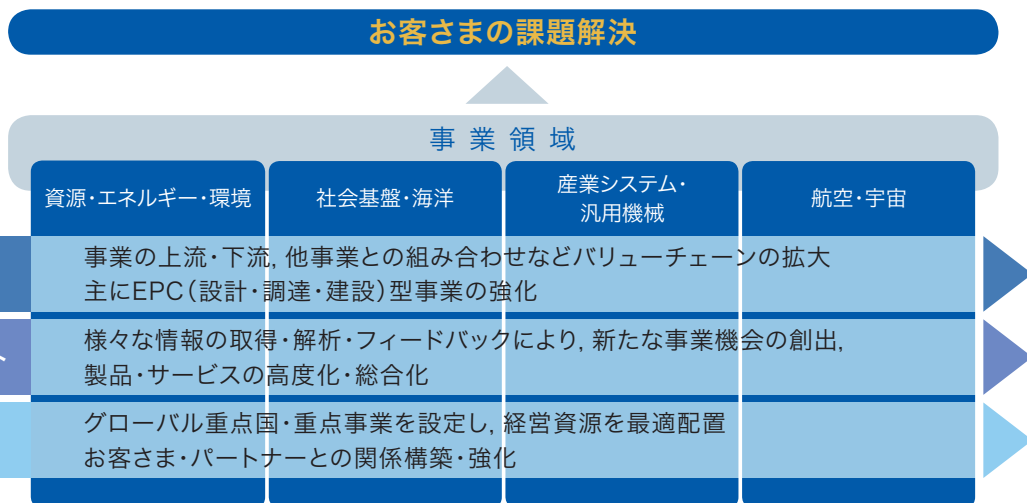
III 経営目標

当社グループは、平成27年度までに、連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円の達成をめざします。



IV 4事業領域の設定とグループ共通機能の強化

3つのメガトレンドをふまえ、お客さまの課題解決のため、市場特性に応じて当社グループの事業を4つの事業領域に括り直しました。また、3つの「つなぐ」取り組みを推進するため、3つのグループ共通機能を強化し、すべての事業領域の成長を実現します。

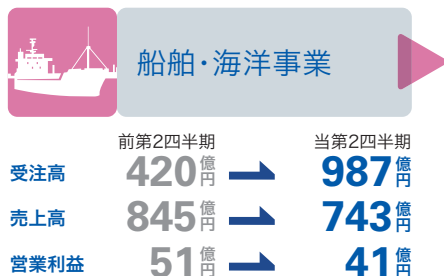


「資源・エネルギー事業」、「船舶・海洋事業」、「社会基盤事業」、
「物流・産業機械事業」、「回転・量産機械事業」、「航空・宇宙事業」、
「その他事業」の全事業部門で営業利益の黒字化を達成しました。



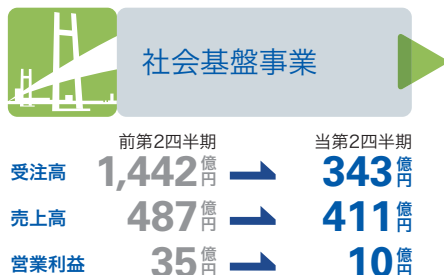
原子力機器の採算性安定

- ・受注高 ポイラが大幅に増加し、前年同期比201億円増の1,421億円
- ・売上高 原子力機器、ポイラの増収により、前年同期比97億円増の1,418億円
- ・営業利益 原子力機器の増収および採算性安定により、前年同期比24億円増の18億円



新造船3隻を受注

- ・受注高 新造船3隻の受注により、前年同期比567億円増の987億円
- ・売上高 新造船、修理船の減収により、前年同期比102億円減の743億円
- ・営業利益 売上高の減少により、前年同期比10億円減の41億円



昨年度の大型案件受注の反動により受注が減少

- ・受注高 前年同期の大型案件受注の反動で、1,098億円減の343億円
- ・売上高 船用機械、シールドの減収により、前年同期比76億円減の411億円
- ・営業利益 売上高の減少等により、前年同期比24億円減の10億円



物流・産業機械事業

	前第2四半期	当第2四半期
受注高	816億円	772億円
売上高	538億円	808億円
営業利益	△2億円	32億円

製鉄機械, 物流システム, 運搬機械が増収

- ・受注高 製鉄機械, 物流システムの受注の減少により, 前年同期比44億円減の772億円
- ・売上高 製鉄機械, 物流システム, 運搬機械の増収により, 前年同期比269億円増の808億円
- ・営業利益 売上高の増加により, 前年同期比34億円増の32億円



回転・量産機械事業

	前第2四半期	当第2四半期
受注高	837億円	811億円
売上高	789億円	819億円
営業利益	57億円	15億円

車両用過給機が増収

- ・受注高 圧縮機, 分離装置の減少により, 前年同期比26億円減の811億円
- ・売上高 車両用過給機の増収により, 前年同期比29億円増の819億円
- ・営業利益 車両用過給機の不具合対応費および圧縮機の採算性の悪化により, 前年同期比41億円減の15億円



航空・宇宙事業

	前第2四半期	当第2四半期
受注高	1,388億円	1,332億円
売上高	1,190億円	1,396億円
営業利益	54億円	62億円

航空エンジン, 防衛機器システムが増収

- ・受注高 航空エンジン, 防衛機器システムの減少により, 前年同期比56億円減の1,332億円
- ・売上高 航空エンジン, 防衛機器システムの増収により, 前年同期比205億円増の1,396億円
- ・営業利益 増収の効果により前年同期比8億円増の62億円



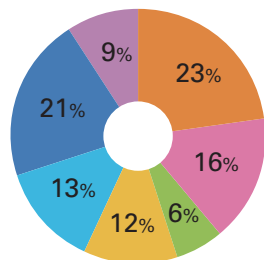
その他事業

	前第2四半期	当第2四半期
受注高	522億円	540億円
売上高	522億円	491億円
営業利益	17億円	11億円

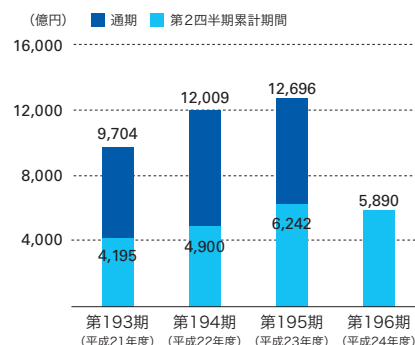
明星電気株式会社を子会社化

- ・受注高 明星電気株式会社の子会社化により, 前年同期比18億円増の540億円
- ・売上高 ディーゼルエンジンの減収により, 前年同期比30億円減の491億円
- ・営業利益 減収の影響等により, 前年同期比5億円減の11億円

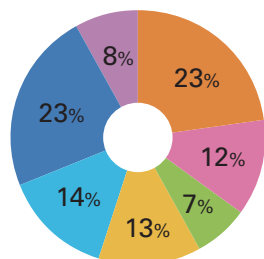
受注高(連結)



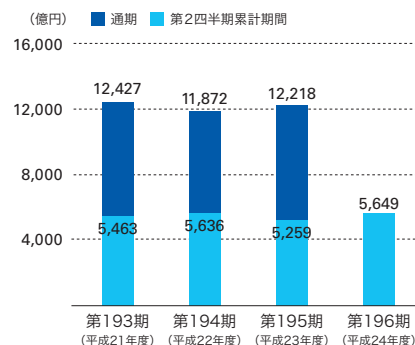
資源・エネルギー事業	1,421億円
船舶・海洋事業	987億円
社会基盤事業	343億円
物流・産業機械事業	772億円
回転・量産機械事業	811億円
航空・宇宙事業	1,332億円
その他事業	540億円
調整額	△319億円
合計	5,890億円



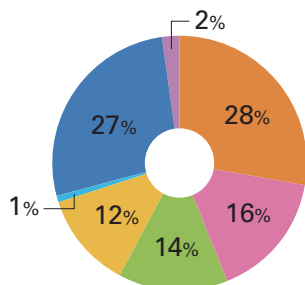
売上高(連結)



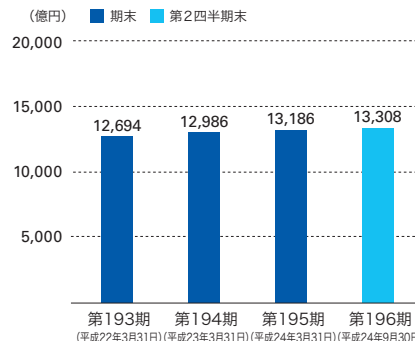
資源・エネルギー事業	1,418億円
船舶・海洋事業	743億円
社会基盤事業	411億円
物流・産業機械事業	808億円
回転・量産機械事業	819億円
航空・宇宙事業	1,396億円
その他事業	491億円
調整額	△438億円
合計	5,649億円



受注残高(連結)



資源・エネルギー事業	3,653億円
船舶・海洋事業	2,131億円
社会基盤事業	1,855億円
物流・産業機械事業	1,573億円
回転・量産機械事業	176億円
航空・宇宙事業	3,625億円
その他事業	293億円
合計	13,308億円



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成24年3月31日	平成24年9月30日
流動資産	844,364	814,031
現金及び預金	63,914	70,859
受取手形及び売掛金	348,671	292,287
棚卸資産	351,044	374,911
その他	80,735	75,974
固定資産	493,767	503,377
有形固定資産	334,745	345,488
無形固定資産	23,612	26,069
投資その他の資産	135,410	131,820
資産合計	1,338,131	1,317,408

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成24年3月31日	平成24年9月30日
流動負債	689,693	680,995
支払手形及び買掛金	293,493	271,550
短期借入金及び社債、 コマーシャルペーパー	134,194	140,229
前受金	104,393	116,927
その他	157,613	152,289
固定負債	389,963	369,824
長期借入金及び社債	195,417	173,477
その他	194,546	196,347
負債合計	1,079,656	1,050,819
株主資本	254,342	261,479
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,046
利益剰余金	116,083	123,415
自己株式	△ 547	△ 744
その他の包括利益累計額	△ 4,203	△ 5,533
新株予約権	462	575
少数株主持分	7,874	10,068
純資産合計	258,475	266,589
負債・純資産合計	1,338,131	1,317,408

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
売上高	525,905	564,994
売上原価	435,273	476,999
売上総利益	90,632	87,995
販売費及び一般管理費	71,538	73,473
営業利益	19,094	14,522
営業外収益	5,648	5,774
営業外費用	11,187	8,658
経常利益	13,555	11,638
特別利益	-	13,863
特別損失	3,977	3,883
税金等調整前四半期純利益	9,578	21,618
法人税等	4,174	8,955
少数株主利益	376	821
四半期純利益	5,028	11,842

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,768	48,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,089	△ 19,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,873	△ 22,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,816	70,469



資源・
エネルギー
事業

台湾向け80万キロワット級大型超々臨界圧 石炭火力発電所の建設工事を受注



当社が過去、住友商事、東芝と共同で納入したマレーシアのジマ石炭火力発電所

当社は、住友商事株式会社、株式会社東芝、台湾のCTCI Corporationと共同で、大林火力発電所(台湾)の1号機と2号機(出力80万キロワット×2基、商業運転開始時期:1号機平成28年、2号機平成29年)の設計、調達、建設業務を受注しました。

当社は、ボイラを供給するとともに、コンソーシアムリーダーとしてプロジェクトの取りまとめを担当します。本発電所に設置される超々臨界圧石炭ボイラは、超高温で超高压の蒸気を発生させるため発電効率が高まり、CO₂排出量を削減できるなど環境負荷を低減できます。当社は、引き続き、世界各国で発電所建設プロジェクトに取り組んでまいります。



船舶・
海洋事業

防衛省から平成24年度計画 ヘリコプター搭載護衛艦を受注



完成予想図

株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(IHIMU)は、防衛省から「平成24年度計画ヘリコプター搭載護衛艦」を受注しました。

本艦は、基準排水量19,500トン全通甲板型ヘリコプター搭載護衛艦で、現在横浜工場にて建造中の1番艦に続く2番艦です。IHIMUは、護衛艦の建造を通じて得られた技術・経験を基に今後も高度な技術が必要とされる艦艇をはじめとした、付加価値の高い船舶を建造してまいります。



社会基盤
事業

米国ヒューイ・P・ロング橋 拡幅工事が完了



ヒューイ・P・ロング橋

当社の米国法人であるIHI INC. は、米国マスマン社、米国トレーラー・ブラザーズ社とジョイント・ベンチャーを組み、ミシシッピ川にかかるトラス橋*「ヒューイ・P・ロング橋」の拡幅工事を完成させました。

これにより、片側2車線から3車線へ拡幅され、交通量の増加に対応するとともに、老朽化した橋の補強も行ないました。

当社は、これまで米国向けに、ルーリング斜張橋をはじめ長大橋梁など合計20橋以上を納入していますが、今回の工事を契機に、さらに国内外での受注活動を行なってまいります。

*主構造にトラス(三角形に組んだ構造)を利用した橋

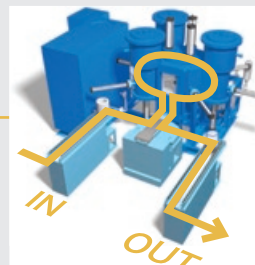


物流・
産業機械
事業

機械加工の生産性を大幅にアップさせる インライン熱処理装置を販売開始

当社と株式会社IH機械システムは、熱処理工程の常識を覆す「インライン熱処理装置」の販売を開始しました。独自開発の水によるミスト冷却と装置の小型化により、従来の油冷却による装置で必要とされていた消防法への対応や洗浄工程を不要にし、熱処理工程の加工ラインへの組み込みを可能にしました。また、本装置は、熱処理に加え、表面処理も行なえるため、多品種の部品を処理できます。

低コストで生産性を大幅に向上させた本装置を、今後は、自動車関連メーカーを中心に展開してまいります。



インライン熱処理装置全景のイメージ



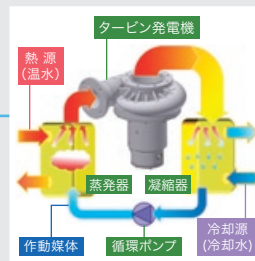
回転・
量産機械
事業

最大出力20キロワットの 小型バイナリー発電装置を開発

*バイナリー発電とは、沸点
が低い媒体を加熱、蒸発さ
せ、その蒸気でタービンを
回して電気を得る発電方法

当社は、工場などで発生する100°C未満の温水を利用できる画期的な装置「小型バイナリー発電*装置」を開発しました。本装置により、これまで熱回収が難しいとされていた少量の温水からもエネルギーを取り出せるようになりました。本装置の心臓部である発電機には、自動車用・船用過給機や産業用コンプレッサ事業で培ったターボ機械技術が活用されています。

平成25年度からの販売開始を目指し、ラインナップの拡大を図り、お客さまの省エネ、発電ニーズに応えてまいります。



基本サイクルシステム図



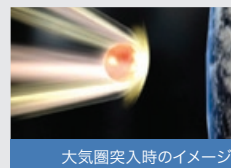
航空・
宇宙事業

「こうのとり」に搭載された、再突入データ収集装置 「i-Ball」の再突入ミッションに成功

株式会社IHエアロスペースは、宇宙ステーション補給機「こうのとり」などの宇宙機が大気圏に突入する際のデータや画像を取得する、再突入データ収集装置「i-Ball」を開発しました。

「i-Ball」は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同実験として、7月21日にH-IIBロケット3号機により打ち上げられた「こうのとり」3号機にて国際宇宙ステーションに運ばれました。9月14日には「こうのとり」3号機とともに大気圏に再突入し「こうのとり」の画像や加速度などのデータの取得に成功しました。

今後も大気圏への再突入システムの研究開発を進めてまいります。



大気圏突入時のイメージ



再突入ミッションに成功した「i-Ball」



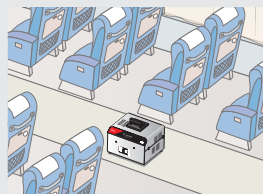
その他
事業

車載用新型オゾン脱臭除菌機を開発

当社は、ジェイ・バス株式会社と共同で、バスなどの車内をオゾンガスにより素早く脱臭・除菌する車載用新型オゾン脱臭除菌機、「E-OZONE」を開発しました。

当社開発の新型高性能オゾナイザーで安定的にオゾンが発生させ、車内の隅々までオゾンガスを行き渡らせ、シート、カーテン、装備品に固着した臭いや菌を短時間（大型バスで30～60分間程度）で強力に除去します。

本製品は、日野自動車株式会社および、いすゞ自動車株式会社の車両販売会社にて販売し、今後、バス向けのみならず、トラック向けにも展開してまいります。



「E-OZONE」使用時のイメージ



E-OZONE

クローズアップ



地上気象観測

収集した気温データの
表示イメージ
出典：気象庁HP

地域気象観測
システム

アメダス



明星電気株式会社が当社グループの一員に

当社は、6月に明星電気株式会社の普通株式を51%取得し、子会社としました。

明星電気は、アメダスをはじめとする各種気象計測等の環境計測事業、地震観測・警報等の防災システム事業、「はやぶさ」や「かぐや」に搭載された衛星観測機器・ロケット計測機器等の宇宙関連事業を手掛け、それら分野において高い技術力と製品開発力を有する電気通信会社です。

今回の子会社化により、明星電気の各種事業と、これまで当社グループが培ってきた踏切監視用レーザーレーダ等を扱うセキュリティ事業、衛星技術等の宇宙利用分野、水門等の社会インフラ分野を協業させることで、シナジー効果を発揮し、両社の企業価値を一層向上させてまいります。

●明星電気株式会社（東京証券取引所第二部上場）

設立 昭和13年2月20日

資本金 2,996百万円

売上高 9,025百万円（平成23年度連結）



会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号	株式会社 I H I I H I Corporation
設立年月日	明治22年1月17日
本社所在地	〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
資本金	95,762,421,600円
株主数	104,215名
ホームページアドレス	http://www.ihico.jp

役員 (平成24年9月30日現在)

●取締役

代表取締役会長	釜 和明
代表取締役社長	斎藤 保
代表取締役副社長	中村 房芳 塚原 一男 出川 定男
取締役	芹澤 誠 坂本 讓二 寺井 一郎 瓦谷 立身 井元 泉 石戸 利典 岩本 宏 浜村 宏光

社外取締役	浜口 友一 岡村 正
-------	---------------

●監査役

常勤監査役	丸山 正和 大鷹 秀生
社外監査役	井口 武雄 郷原 信郎 能仲 久嗣

●執行役員

最高経営執行責任者	斎藤 保	執行役員	井上 明 村井 一郎 吉田 豊 朝倉 啓 満岡 次郎 浜村 宏光 大谷 宏之 望月 幹夫 松井 一良 榊 純一 館野 昭 堂元 直哉 古川 弘 安部 昭則
常務執行役員	瓦谷 立身 石戸 利典 岩本 宏 井元 泉 吉田 詠一 高田 成人 我孫子 治 寺井 一郎		

会計監査人

新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式事項 (平成24年9月30日現在)

●株式の総数

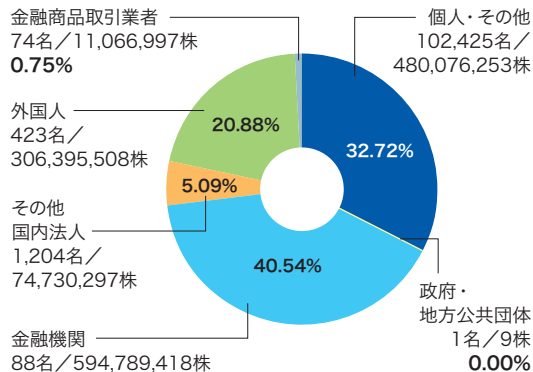
発行可能株式総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,467,058,482株
うち単元株式数	1,464,163,000株

●大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,393,000	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,423,000	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.77
第一生命保険株式会社	54,060,700	3.68
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	43,680,050	2.97
IHI共栄会	28,295,000	1.92
日本生命保険相互会社	23,867,886	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	22,268,000	1.51
住友生命保険相互会社	21,624,000	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	20,801,958	1.41

●株主構成

■所有者別株式分布状況



(注)IHI Reportの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。 ※日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了いたしました。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、従来の銀行預金口座へのお振込みおよび株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みができるようになりました。ご希望の方は、所定の用紙にてお手続きください。

<用紙のご請求先>

証券会社の口座で株式を保有されている株主様

▶ 株主様の口座のある証券会社

特別口座にて株式を保有されている株主様

▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

Realize your dreams

私たちは世界中の夢を実現したい。

なぜなら、世界中の人びとの役に立つことが私たちの喜びだからです。

それは、お客さまの役に立つことでもあり、

お客さまを通してさらに多くの人びとの役に立つことでもあります。

私たちの仕事は、私たちのすべての「技術」と「ものづくり」の強みを結集し、
私たちならではの価値を、形あるものとして世界に送り出していくことです。

そして、この世界をつなぎ、支えるための「もの」を、誰よりも早く生みだし、

世界のあらゆるところに届けることは私たちの責務でもあります。

私たちは、お客さまや世界中の人びとの夢を実現するものとして、

みんなから頼りにされる存在になりたい。

それが私たちIHIグループの一番大きな夢です。

株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

